

(3) 施設整備等勘定

貸借対照表
(平成20年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		6,761,290,219	
有価証券		3,999,964,697	
割賦売掛金		1,812,424,000	
事業貸付金		722,560,000	
販売用不動産		1,329,209,156	
仕掛不動産		1,045,379,104	
貯蔵品		17,825	
前払費用		3,494,548	
未収収益		17,931,538	
未収入金		305,750,377	
前払金		9,162,808	
貸倒引当金(△)		△ 187,086,576	
流動資産合計			15,820,097,696
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	13,321,685,558		
減価償却累計額	△ 1,542,764,799		11,778,920,759
構築物	295,977,594		
減価償却累計額	△ 125,472,919		170,504,675
車両運搬具	984,993		
減価償却累計額	△ 886,493		98,500
工具器具備品	521,640		
減価償却累計額	△ 80,766		440,874
土地			4,832,106,782
建設仮勘定			94,822,035
有形固定資産合計			16,876,893,625
2 無形固定資産			
借地権			27,950,000
ソフトウェア			725,219
その他			311,500
無形固定資産合計			28,986,719
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,463,142,724	
関係会社株式		9,560,778,868	
破産更生債権等		893,320,607	
敷金保証金		24,172,120	
長期前払費用		25,144	
貸倒引当金(△)		△ 786,208,816	
投資その他の資産合計		12,155,230,647	
固定資産合計			29,061,110,991
資産合計			44,881,208,687
負債の部			
I 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		360,706,000	
一年以内償還予定債券		3,671,300,000	
債券発行差額(△)		△ 1,262,833	
未払金		440,023,321	
未払費用		2,188,226	
未払法人税等		4,722,334	
前受金		134,667,799	
預り金		7,323,757	
仮受金		44,873,923	
引当金			
賞与引当金	30,626,038	30,626,038	
流動負債合計			4,695,168,565
II 固定負債			
地域振興整備債券		330,400,000	
債券発行差額(△)		△ 94,646	
長期借入金		4,717,891,000	
受入保証金		266,331,221	
引当金			
退職給付引当金	1,059,162,992	1,059,162,992	
固定負債合計			6,373,690,567
負債合計			11,068,859,132

(施設整備等勘定)

(単位：円)

貸借対照表
(平成20年3月31日)

純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	52,313,000,000		
資本金合計		52,313,000,000	
II 資本剰余金			
資本剰余金	△ 120,922		
損益外減価償却累計額 (△)	△ 886,493		
資本剰余金合計		△ 1,007,415	
III 繰越欠損金			
当期末処理損失	18,499,643,030		
(うち当期総利益)	362,725,018)		
繰越欠損金合計		18,499,643,030	
純資産合計			33,812,349,555
負債純資産合計			44,881,208,687

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

経常費用		
新事業支援業務費		
不動産賃貸事業原価	643,476,273	
役員給	1,536,106	
給与賞与諸手当	53,770,193	
法定福利費	5,172,508	
賞与引当金繰入額	5,633,899	
退職給付費用	72,693,167	
減価償却費	8,312	
貸倒引当金繰入	7,511,332	
その他新事業支援業務費	20,880,191	810,681,981
経営基盤強化業務費		
不動産販売事業売上原価	1,966,408,760	
不動産賃貸事業原価	402,164,980	
貸倒引当金繰入	11,077,550	
支払利息	96,034,933	
債券利息	111,175,653	
役員給	2,636,790	
給与賞与諸手当	149,217,957	
法定福利費	13,427,642	
賞与引当金繰入額	17,533,298	
退職給付費用	15,535,495	
受託工事費	171,993,000	
減価償却費	60,707	
その他経営基盤強化業務費	126,085,791	3,083,352,556
一般管理費		
役員給	6,307,073	
給与賞与諸手当	68,681,747	
法定福利費	12,859,269	
賞与引当金繰入額	4,517,449	
退職給付費用	14,833,536	
業務委託費・報酬費	59,336,956	
賃借料	68,459,273	
その他一般管理費	65,651,066	300,646,369
その他		
雑損	337,331	337,331
経常費用合計		4,195,018,237
経常収益		
補助金等収益		
政府補給金	29,218,000	29,218,000
貸付金利息収入		51,451,265
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	2,611,022,538	
不動産賃貸事業収入	1,580,716,850	4,191,739,388
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	171,993,000	171,993,000
財務収益		
受取利息	48,515,683	
有価証券利息	45,076,414	93,592,097
雑益		15,858,944
経常収益合計		4,553,852,694
経常利益		358,834,457
臨時利益		
関係会社株式評価損戻入益		8,612,895
臨時利益合計		8,612,895
税引前当期純利益		367,447,352
法人税、住民税及び事業税		4,722,334
当期純利益		362,725,018
当期総利益		362,725,018

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 519,109,119
	人件費支出	△ 345,128,948
	産業用地の造成に係る支出	△ 366,165,191
	その他の業務支出	△ 2,136,998
	国又は地方公共団体からの受託収入	29,800,000
	事業貸付金等の回収による収入	1,474,055,944
	販売用不動産売却収入	2,274,102,000
	不動産賃貸料収入	1,453,855,967
	政府補給金収入	30,097,000
	消費税等還付額	67,955,056
	その他の業務収入	23,170,115
	小計	4,120,495,826
	利息及び配当金の受取額	164,731,623
	利息の支払額	△ 213,989,391
	法人税等の支払額	△ 4,288,311
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,066,949,747
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 6,199,800,000
	有価証券の償還による収入	7,900,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,089,437,569
	無形固定資産の取得による支出	△ 156,450
	定期預金の預入による支出	△ 34,260,000,000
	定期預金の払戻による収入	33,890,000,000
	その他の投資活動による支出	△ 15,765,120
	その他の投資活動による収入	10,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	224,850,861
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	政府出資金収入	1,042,000,000
	債券の償還による支出	△ 3,792,600,000
	長期借入金の返済による支出	△ 1,560,701,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,311,301,000
IV	資金減少額	△ 19,500,392
V	資金期首残高	140,790,611
VI	資金期末残高	121,290,219

損失の処理に関する書類

(平成20年8月1日)

I 当期未処理損失		18,499,643,030
当期総利益	362,725,018	
前期繰越欠損金	<u>18,862,368,048</u>	
II 次期繰越欠損金		<u><u>18,499,643,030</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
新事業支援業務費	810,681,981		
経営基盤強化業務費	3,083,352,556		
一般管理費	300,646,369		
雑損	337,331		
法人税、住民税及び事業税	4,722,334	4,199,740,571	
(2) (控除) 自己収入等			
貸付金利息収入	△ 51,451,265		
不動産関係事業収入	△ 4,191,739,388		
受託収入	△ 171,993,000		
財務収益	△ 93,592,097		
雑益	△ 15,858,944		
臨時利益	△ 8,612,895	△ 4,533,247,589	
業務費用合計			△ 333,507,018
II 引当外退職給付増加見積額			2,539,973
III 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			660,335,155
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 4,722,334
V 行政サービス実施コスト			<u>324,645,776</u>

I 重要な会計方針

(重要な会計方針の変更)

独立行政法人会計基準

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成 19 年 11 月 19 日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 20 年 2 月最終改訂)を適用しております。

この結果、財務諸表に次のような影響等が生じております。

○販売用不動産及び仕掛不動産

当事業年度より販売用不動産及び仕掛不動産の評価基準について低価法を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

○債券発行差額

前事業年度まで投資その他の資産に計上していた「債券発行差金」は、当事業年度より流動負債及び固定負債に「債券発行差額」として表示しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、固定資産が 1,357,479 円、流動負債が 1,262,833 円、固定負債が 94,646 円、それぞれ減少しております。

なお、前事業年度まで「債券発行差金償却」として計上していた債券発行差金の償却額は、当事業年度より「債券利息」に含めて表示しております。

○純資産

前事業年度まで「資本の部」、「資本合計」及び「負債資本合計」として表示していた項目を、当事業年度より、それぞれ「純資産の部」、「純資産合計」及び「負債純資産合計」として表示しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	6年～20年
車両運搬具	2年
工具器具備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸付債権等に係る貸倒引当金等の勘定間の計上基準を統一するため、平成19事業年度において、貸倒引当金の繰入率等を金融検査マニュアル(預金等受入金金融機関に係る検査マニュアル 金融庁)を参考に見直しました。

当該見直しの主な項目は次のとおりです。

- ① 貸倒実績率算出方法の見直し
- ② 人的保証による回収見込額 等

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払いにあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法(持分相当額が下落した場合には持分相当額)によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 販売用不動産
個別法による低価法によっております。
 - (2) 仕掛不動産
個別法による低価法によっております。
 - (3) 貯蔵品
先入先出法による低価法によっております。
6. 債券発行差額の償却基準
債券の償還期間にわたって均等償却しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に、1.275%で計算しております。
8. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 販売用不動産
販売用不動産のうち、その利活用の一環として当期に賃貸借契約を締結した資産が192,115,189円あり、これについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。また、当期に賃貸契約を解除した資産が1,875,455,452円あり、これについては「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ科目振替しております。
2. 保証債務等
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券48,100,000,000円について、連帯して債務を負っております。

[損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は次のとおりであります。

旅費交通費	42,310円
-------	---------

業務委託費・報酬費	8,703,126 円
賃借料	10,140,288 円
水道光熱費	364,006 円
雑費	1,630,461 円
合計	20,880,191 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は次のとおりであります。

利払手数料等	2,016,029 円
嘱託・臨時職員給与	11,773,167 円
福利厚生費	36,405 円
旅費交通費	6,603,200 円
業務委託費・報酬費	36,180,336 円
通信運搬費	970,450 円
賃借料	19,800,685 円
保険料	99,174 円
水道光熱費	799,547 円
保守修繕費	2,383,649 円
租税公課	4,729,742 円
消耗品・備品費	866,028 円
雑費	39,143,183 円
印刷製本費	684,196 円
合計	126,085,791 円

3. その他一般管理費の内訳は次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	6,679,789 円
福利厚生費	2,832,567 円
旅費交通費	11,707,140 円
通信運搬費	6,495,322 円
保険料	76,529 円
水道光熱費	2,822,417 円
保守修繕費	9,984,576 円
租税公課	1,567,709 円
消耗品・備品費	5,397,297 円
雑費	12,494,308 円

研修活動費	1,235,551 円
諸謝金	815,493 円
印刷製本費	3,542,368 円
合計	65,651,066 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,761,290,219 円
定期預金	△6,640,000,000 円
資金期末残高	121,290,219 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 2,539,973 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,435,670,299 円
② 年金資産	376,507,307 円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,059,162,992 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,059,162,992 円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	44,161,897 円
-------------	--------------

② 利息費用	27,584,829 円
③ 期待運用収益	△21,607,523 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額（注2）	52,922,995 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当（注3）	0 円
⑦ 退職給付費用	103,062,198 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.0%
- ③ 期待運用収益率 5.2%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生事業年度に全額費用処理

Ⅲ 重要な債務負担行為

①建築工事等契約に係る翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、534,510,500 円であります。

②用地造成工事契約に係る翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、11,977,500 円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人整理合理化計画

平成 19 年 12 月 24 日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、独立行政法

人の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として、次のような内容が定められております。

①事務及び事業の見直し

【インキュベーション施設の整備事業】

○地域支援機関等による整備が困難なインキュベーション施設に限り、企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律及び中心市街地の活性化に関する法律に基づき整備する。

②組織の見直し

【組織体制の整備】

○次期中期目標期間中に合理化を図り、組織及び人員の合理化目標を次期中期計画に盛り込む。

③運営の効率化及び自律化

【保有資産の見直し】

○試作開発型事業促進施設について、経過業務期間終了後の売却に向け施設を購入する者が具備すべき条件等の具体的な検討を行う。

○インキュベーション施設について、社会経済環境の変化に応じて処分の必要性も含め検討する。

○虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める。

【自己収入の増大】

○中小企業等の負担に配慮しつつ、各種研修の受講料、専門家の派遣料について適切な受益者負担に向けて見直しに努めるとともに、インキュベーション施設等の賃貸料等について収支均衡に向けた見直しを行うなどにより、自己収入の確保を図る。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	12,049,396,290	1,272,289,268	-	13,321,685,558	1,542,764,799	493,284,034	-	-	-	11,778,920,759	注1
	構築物	280,787,460	15,190,134	-	295,977,594	125,472,919	35,924,185	-	-	-	170,504,675	
	工具器具備品	294,000	227,640	-	521,640	80,766	52,101	-	-	-	440,874	
	計	12,330,477,750	1,287,707,042	-	13,618,184,792	1,668,318,484	529,260,320	-	-	-	11,949,866,308	
有形固定資産 (償却費損益外)	車両運搬具	984,993	-	-	984,993	886,493	-	-	-	-	98,500	
	計	984,993	-	-	984,993	886,493	-	-	-	-	98,500	
非償却資産	土地	6,515,447,045	192,115,189	1,875,455,452	4,832,106,782	-	-	-	-	-	4,832,106,782	注2
	建設仮勘定	293,091,508	1,080,031,427	1,278,300,900	94,822,035	-	-	-	-	-	94,822,035	注3
	計	6,808,538,553	1,272,146,616	3,153,756,352	4,926,928,817	-	-	-	-	-	4,926,928,817	
有形固定資産 合計	建物	12,049,396,290	1,272,289,268	-	13,321,685,558	1,542,764,799	493,284,034	-	-	-	11,778,920,759	
	構築物	280,787,460	15,190,134	-	295,977,594	125,472,919	35,924,185	-	-	-	170,504,675	
	車両運搬具	984,993	-	-	984,993	886,493	-	-	-	-	98,500	
	工具器具備品	294,000	227,640	-	521,640	80,766	52,101	-	-	-	440,874	
	土地	6,515,447,045	192,115,189	1,875,455,452	4,832,106,782	-	-	-	-	-	4,832,106,782	
	建設仮勘定	293,091,508	1,080,031,427	1,278,300,900	94,822,035	-	-	-	-	-	94,822,035	
	計	19,140,001,296	2,559,853,658	3,153,756,352	18,546,098,602	1,669,204,977	529,260,320	-	-	-	16,876,893,625	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	238,350	655,200	-	893,550	168,331	69,019	-	-	-	725,219	
	計	238,350	655,200	-	893,550	168,331	69,019	-	-	-	725,219	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	27,950,000	
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	-	311,500	
	計	28,261,500	-	-	28,261,500	-	-	-	-	-	28,261,500	
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	27,950,000	
	ソフトウェア	238,350	655,200	-	893,550	168,331	69,019	-	-	-	725,219	
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	-	311,500	
	計	28,499,850	655,200	-	29,155,050	168,331	69,019	-	-	-	28,986,719	
投資その他の資産	投資有価証券	4,463,206,057	1,999,901,364	3,999,964,697	2,463,142,724						2,463,142,724	注4
	関係会社株式	9,552,165,973	1,344,691,759	1,336,078,864	9,560,778,868						9,560,778,868	注5
	破産更生債権等	957,010,508	17,368,177	81,058,078	893,320,607						893,320,607	
	敷金保証金	8,417,000	15,765,120	10,000	24,172,120						24,172,120	
	長期前払費用	2,571	25,144	2,571	25,144						25,144	
	債券発行差金	3,649,979	-	3,649,979	-						-	注6
	貸倒引当金(△)	△ 877,953,805	△ 10,768,298	△ 102,513,287	△ 786,208,816						△ 786,208,816	
	計	14,106,498,283	3,366,983,266	5,318,250,902	12,155,230,647						12,155,230,647	

(注)1 当期増加額は、新事業創出型賃貸事業施設完成等による資産計上によるものであります。内訳はベンチャープラザ船橋(594,413,613円)、和光理研インキュベーションプラザ(677,140,655円)、その他(735,000円)であります。

2 当期減少額は、用地賃貸契約解除による販売用不動産への振替(1,875,455,452円)によるものであります。

3 当期増加額は、新事業創出型賃貸事業施設の建設によるものであります。内訳はベンチャープラザ船橋(344,688,775円)、和光理研インキュベーションプラザ(651,952,621円)、茨木新事業(83,390,031円)であります。

4 当期増加額は、主に債券の購入(1,999,800,000円)によるものであり、当期減少額は、一年基準により流動資産「有価証券」への振替(3,999,964,697円)によるものであります。

5 当期増加額は、前期関係会社株式評価損の振戻し(1,344,691,759円)によるものであり、当期減少額は、関係株式評価損(1,336,078,864円)によるものであります。

6 投資その他の資産の「債券発行差金」は、改訂後の「独立行政法人会計基準」を適用したことにより負債の部へ振替えております。

2. たな卸資産の明細

①たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	20,606	17,825	-	20,606	-	17,825	
計	20,606	17,825	-	20,606	-	17,825	

②販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	1,612,277,653	1,875,455,452	-	2,158,523,949	-	1,329,209,156	
仕掛不動産	852,223,307	193,155,797	-	-	-	1,045,379,104	
計	2,464,500,960	2,068,611,249	-	2,158,523,949	-	2,374,588,260	

(注)販売用不動産の当期増加額のうち、「当期購入・製造・振替」には、「土地」勘定からの振替1,875,455,452円が含まれております。また、その当期減少額のうち、「払出・振替」には、「土地」勘定への振替192,115,189円が含まれております。

3. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第67号利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第68号利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第28回国民生活債券(2年)	999,900,000	1,000,000,000	999,964,697	-	
	計	3,999,900,000	4,000,000,000	3,999,964,697	-	

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第13回福祉医療機構債券	999,800,000	1,000,000,000	999,852,237	-		
	第10回日本学生支援債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	計	1,999,800,000	2,000,000,000	1,999,852,237	-		
関係会社株式	種類及び銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	<産業高度化施設出資>						
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	614,210,209	600,000,000	-		
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	283,370,501	283,370,501	△ 174,673,190		
	(株)浜名湖国際脳センター	579,275,372	583,677,150	579,275,372	-		
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	310,111,355	310,111,355	△ 2,608,313		
	(株)鹿児島脳センター	416,436,076	425,807,497	416,436,076	-		
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	484,164,336	481,130,655	-		
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	427,569,767	412,339,427	-		
	(株)和歌山リサーチラボ	552,412,978	551,905,682	551,905,682	△ 507,296		
	(株)トロピカルテクノセンター	510,025,700	143,741,932	143,741,932	△ 366,283,768		
	(株)ぐんま産業高度化センター	417,598,185	118,634,861	118,634,861	△ 298,963,324		
	(株)旭川産業高度化センター	576,344,371	595,936,650	576,344,371	-		
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	617,554,251	600,000,000	-		
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	366,577,971	366,577,971	△ 200,516,642		
	小計	6,483,420,736	5,523,062,162	5,439,868,203	△ 1,043,552,533		
	<産業業務機能支援施設出資>						
	(株)アルカディア大村	558,569,335	556,313,994	556,313,994	△ 2,255,341		
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	485,411,738	485,411,738	△ 30,054,673		
	(株)南園オフィスパークセンター	578,633,463	571,730,265	571,730,265	△ 6,903,198		
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	565,055,393	544,359,357	-		
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	552,445,832	552,445,832	△ 4,947,739		
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	557,120,657	557,120,657	△ 9,048,147		
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	561,376,993	561,376,993	△ 27,458,610		
	石巻産業創造(株)	504,010,452	292,151,829	292,151,829	△ 211,858,623		
	小計	4,413,436,996	4,141,806,701	4,120,910,665	△ 292,526,331		
	計	10,896,857,732	9,664,868,863	9,560,778,868	△ 1,336,078,864		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	<産業高度化施設出資>						
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
計	463,290,487	-	463,290,487	-	-		
貸借対照表計上額合計				12,023,921,592			

(注)1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損1,344,691,759円の戻入額と相殺されておられません。

2 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	1,543,524,000	401,601,000	132,701,000	-	1,812,424,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	2,106,960,000	-	1,384,400,000	-	722,560,000	
計	3,650,484,000	401,601,000	1,517,101,000	-	2,534,984,000	

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
政府借入金							
財政融資資金借入金	1,771,418,000	-	1,471,421,000	299,997,000	0.349	平成21年3月25日～ 平成21年6月25日	
簡易生命保険資金借入金	4,600,000,000	-	-	4,600,000,000	1.88	平成21年9月24日～ 平成23年3月26日	
小 計	6,371,418,000	-	1,471,421,000	4,899,997,000	1.703	平成21年3月25日～ 平成23年3月26日	
民間借入金							
静岡県信用農業協同組合連合会	267,880,000	-	89,280,000	178,600,000	2.225	平成22年3月24日	
小 計	267,880,000	-	89,280,000	178,600,000	2.225	平成22年3月24日	
合 計	6,639,298,000	-	1,560,701,000	5,078,597,000	1.721	平成21年3月25日～ 平成23年3月26日	

(注)上記借入金の明細の期末残高には、一年以内返済予定長期借入金360,706,000円が含まれております。

6. 地域振興整備債券の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
簡保引受債 第64回	2,530,000,000	-	-	2,530,000,000	2.10	平成21年3月26日	
小 計	2,530,000,000	-	-	2,530,000,000	2.10	平成21年3月26日	
縁故債 第11回	2,010,000,000	-	2,010,000,000	-	2.00	平成20年3月28日	
第14回	41,300,000	-	-	41,300,000	2.20	平成21年3月26日	
第16回	206,500,000	-	-	206,500,000	1.90	平成22年3月24日	
第19回	123,900,000	-	-	123,900,000	1.50	平成23年3月28日	
小 計	2,381,700,000	-	2,010,000,000	371,700,000	1.50～2.20	平成20年3月28日～ 平成23年3月28日	
財投機関債 第2回	600,000,000	-	600,000,000	-	0.82	平成19年6月20日	
第3回	1,182,600,000	-	1,182,600,000	-	0.57	平成19年12月20日	
第4回	1,100,000,000	-	-	1,100,000,000	0.28	平成20年6月20日	
小 計	2,882,600,000	-	1,782,600,000	1,100,000,000	0.28～0.82	平成19年6月20日～ 平成20年6月20日	
合 計	7,794,300,000	-	3,792,600,000	4,001,700,000	0.28～2.20	平成19年6月20日～ 平成23年3月28日	

(注)上記債券の明細の期末残高には、一年以内償還予定債券3,671,300,000円が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	34,156,059	30,626,038	34,156,059	-	30,626,038	
計	34,156,059	30,626,038	34,156,059	-	30,626,038	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	1,543,524,000	268,900,000	1,812,424,000	-	24,263,449	24,263,449	
一般債権	1,543,524,000	188,620,000	1,732,144,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	80,280,000	80,280,000	-	24,263,449	24,263,449	
事業貸付金	3,032,260,252	△ 1,445,414,000	1,586,846,252	923,569,120	△ 5,581,830	917,987,290	
一般債権	1,640,000,000	△ 1,340,000,000	300,000,000	24,600,000	△ 21,531,000	3,069,000	
貸倒懸念債権	466,960,000	△ 44,400,000	422,560,000	48,900,490	105,810,170	154,710,660	
破産更生債権等	925,300,252	△ 61,014,000	864,286,252	850,068,630	△ 89,861,000	760,207,630	
未収収益(事業貸付金利息)	574,027	△ 468,822	105,205	-	1,076	1,076	
一般債権	574,027	△ 468,822	105,205	-	1,076	1,076	
未収入金(賃料等)	48,487,564	8,353,283	56,840,847	32,447,790	△ 1,404,213	31,043,577	
一般債権	6,287,266	△ 2,158,345	4,128,921	19,795	△ 10,429	9,366	
貸倒懸念債権	10,490,042	13,187,529	23,677,571	4,542,820	490,205	5,033,025	
破産更生債権等	31,710,256	△ 2,675,901	29,034,355	27,885,175	△ 1,883,989	26,001,186	
計	4,624,845,843	△ 1,168,629,539	3,456,216,304	956,016,910	17,278,482	973,295,392	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,455,831,405	30,478,941	50,640,047	1,435,670,299	
退職一時金に係る債務	622,614,034	△ 411,944	41,672,514	580,529,576	
厚生年金基金に係る債務	833,217,371	30,890,885	8,967,533	855,140,723	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	438,328,234	△ 72,583,257	△ 10,762,330	376,507,307	
退職給付引当金	1,017,503,171	103,062,198	61,402,377	1,059,162,992	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	91,480,000,000	-	-	-	43,380,000,000	-	48,100,000,000	-

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	51,271,000,000	1,042,000,000	-	52,313,000,000	注
	計	51,271,000,000	1,042,000,000	-	52,313,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 120,922	-	-	△ 120,922	
	計	△ 120,922	-	-	△ 120,922	
	損益外減価償却累計額	△ 886,493	-	-	△ 886,493	
	差引計	△ 1,007,415	-	-	△ 1,007,415	

(注) 新事業創出型賃貸事業施設整備のための産業投資特別会計からの出資による増加であります。

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

該当ありません。

16-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
工業再配置等補給金	29,218,000	-	-	-	-	29,218,000	
計	29,218,000	-	-	-	-	29,218,000	

16-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

18. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。